

函館市監査公表第24号

平成25年5月15日付けで、函館市湯浜町4番6号筒井将喜から請求のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項に基づく「函館市長等措置請求書」について監査を実施したので、その結果を同条第4項の規定により、別紙のとおり公表する。

なお、北原善通監査委員および茂木修監査委員は、地方自治法第199条の2に規定する監査執行上の除斥に該当するため、本件監査に関与していない。

平成25年7月11日

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

住民監査請求に係わる監査結果

第1 監査の請求

1 請求人

函館市湯浜町4番6号 筒井将喜

2 措置請求書の提出年月日

平成25年5月15日

3 請求の内容

(1) 主張事実の内容(要旨)

そもそも函館市議会政務調査費の交付に関する条例(平成13年函館市条例第6号。平成25年函館市条例第1号による改正前のもの。以下「本件条例」という。)、函館市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則(平成13年函館市規則第4号。平成25年函館市規則第3号による改正前のもの。以下「本件規則」という。)別表(第6条関係)は、地方自治法(昭和22年法律第67号。平成24年法律第72号による改正前のもの。以下「法」という。)第100条第14項の趣旨を逸脱している。

法第100条第14項の意味合いは、会派や議員が、自由気ままに使える費用を用意したのではなく、あくまでも議会や委員会が決めた事案についての調査費用を、会派または議員に対し、予め条例で決めた額の範囲では使っても良いとの基準が条文の中に定められているのであって、政務調査費の用途基準である本件規則別表の各項目冒頭の「会派が行う・・・」との自由奔放な使い方は法第100条第14項の法解釈を履き違えている。

(2) 措置請求

よって、法第100条第14項の本旨を逸脱して支出された函館市議会の政務調査費の用途の浪費、ムダ、不当流用と思える別

表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した政務調査費総計 6,105,730円（後述のとおり，本件請求の事実確認の結果，正しくは 6,105,790円）について，市に返還させるなどの必要な措置を講ずるよう，函館市長に勧告することを求める。

第 2 請求の要件審査

本請求は，地方自治法第 2 4 2 条の所定の要件を具備しているものと認め，平成 2 5 年 5 月 2 1 日，これを受理することと決定した。

第 3 監査の実施

1 監査委員の除斥

本件監査には，函館市議会から選任された福島恭二委員および佐古一夫委員，改選後平成 2 5 年 5 月 2 4 日付けで新たに選任された北原善通委員および茂木修委員は，地方自治法第 1 9 9 条の 2 に規定する監査執行上の除斥に該当するため関与していない。

2 請求人による証拠の提出および陳述

平成 2 5 年 5 月 2 8 日，請求人に対し，地方自治法第 2 4 2 条第 6 項の規定による証拠の提出および陳述の機会を与えた。

陳述の場には，請求人が出席し，補足説明があったが，新たな証拠の提出は無かった。

3 監査の対象

（ 1 ） 監査対象事項

請求書に記載されている事項，同請求書に添付された事実証明書および請求人の陳述内容から，本件の監査対象事項を次のとおりとした。

ア 平成 2 3 年度（平成 2 3 年 6 月から 2 4 年 3 月まで）に市長が市議会各会派に対し交付した政務調査費について，法第

100条第14項の本旨を逸脱する不当な使用があるとする事項

4 監査対象部局
議会事務局

5 事情聴取

平成25年6月13日議会事務局長ほか関係職員の出席を求めて、監査対象事項に関わる事実関係確認のため事情聴取を行った。

さらに、平成25年6月13日、14日、関係人として市議会各会派の経理責任者等から、事情聴取を行った。

第4 監査の結果

1 事実関係の確認

(1) 政務調査費の交付に至る経過

函館市における政務調査費の交付に至る経過についてであるが、平成12年度以前において、市では、市議会における各会派の広範な議員活動および議員の高度かつ専門的知識のかん養を促進することにより、市政の一層の振興に資するため、函館市議会市政調査研究費交付要綱を定め、市政調査研究費を議会各会派に交付してきた。

また、全国の多くの自治体においても、同様の趣旨により議会各会派に対し補助金を交付していたが、法的根拠に基づいて交付していたものではなかったことから、国に対し全国市議会議長会等から法制化の要望がなされた結果、地方自治法の改正により政務調査費の交付に関する規定が法制化された。

以上の経過から、函館市においては、法制化に伴い、函館市議会政務調査費の交付に関する条例を制定し、平成13年度から議会各派に政務調査費を交付している。

(2) 政務調査費に関する規定

ア 地方自治法

法第100条第14項は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務調査費を交付することができる。この場合において、当該政務調査費の交付の対象、額及び交付の方法は、条例で定めなければならない。」と規定している。

また、同条第15項では、「前項の政務調査費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務調査費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出するものとする。」と規定している。

イ 函館市議会政務調査費の交付に関する条例

この法の定めを受けて、函館市では、平成13年3月28日、函館市議会政務調査費の交付に関する条例（平成13年函館市条例第6号）を制定した。

本件条例第1条では、「この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第14項および第15項の規定に基づき、函館市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務調査費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。」とし、その趣旨を規定している。

さらに、本件条例では、交付対象、交付の額および方法、政務調査費の用途、収支報告書の提出、政務調査費の返還に関して規定している。このうち、政務調査費の用途については、本件条例第5条において、「会派は、政務調査費を規則で定める用途基準に従って使用するものとし、市政に関する調査研究に資するため必要な経費以外のものに充ててはならない。」と規定している。

ウ 函館市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則

本件条例の定めを受けて、函館市では、函館市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則（平成13年函館市規則第4号）を制定した。

本件規則では、政務調査費の交付手続や使途基準等に関して規定しているが、このうち使途基準については、本件規則第6条において、「条例第5条の規則で定める使途基準は、別表のとおりとする。」とし、別表において以下のとおり、政務調査費の使途を6項目に区分し内容を記載している（以下、本件規則の別表で定める使途基準を「本件使途基準」という。）。

区 分	内 容
研究研修費	会派が行う研究会および研修会の実施に要する経費ならびに他の団体が開催する研究会，研修会等への参加に要する経費
調査旅費	会派が行う調査研究に必要な先進地調査または現地調査に要する経費
資料作成費	会派が行う調査研究に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う調査研究に必要な図書，資料等の購入に要する経費
広報広聴費	会派が行う調査研究活動，議会活動および市の政策について市民に報告し，および広報するために要する経費ならびに会派が市民からの市政および会派の政策等に対する要望および意見を聴取するための会議の開催等に要する経費
事務費	会派が行う調査研究活動に係る事務遂行に要する経費

エ 本件使途基準の具体的な運用

本件使途基準の具体的な運用については、各会派自らが政務調査費の使途に関し、その使用にあたり具体的な運用について

申し合わせをした「政務調査費の使途基準の運用に関する取扱要綱」，「政務調査費の支出に関する事務処理について」，「政務調査費の取扱に関する確認事項」が作成されている。

(3) 政務調査費の交付状況および額の確定状況

平成23年度（平成23年6月から24年3月まで）における政務調査費の交付状況および額の確定状況については，以下のとおりであった。

ア 政務調査費の交付状況

(単位：円)

区 分	交付決定	決定額	交付年月日・交付額			
市政クラブ	H23. 6. 1	5,500,000	H23. 6. 9	2,200,000	H23. 10. 11	3,300,000
民主・市民ネット	H23. 6. 1	4,000,000	H23. 6. 9	1,600,000	H23. 10. 11	2,400,000
公明党函館市議団	H23. 6. 1	2,000,000	H23. 6. 9	800,000	H23. 10. 11	1,200,000
市民クラブ	H23. 6. 1	2,000,000	H23. 6. 9	800,000	H23. 10. 11	1,200,000
日本共産党函館市議団	H23. 6. 1	1,500,000	H23. 6. 9	600,000	H23. 10. 11	900,000
計		15,000,000		6,000,000		9,000,000

イ 政務調査費の額の確定状況

(単位：円)

区 分	収支報告	交付額	確定通知	確定額	戻入年月日	
					戻入年月日	戻入額
市政クラブ	H24. 4. 27	5,500,000	H24. 5. 17	2,195,876	H24. 5. 22	3,304,124
民主・市民ネット	H24. 4. 27	4,000,000	H24. 5. 17	1,473,800	H24. 5. 24	2,526,200
公明党函館市議団	H24. 4. 27	2,000,000	H24. 5. 17	1,117,486	H24. 5. 21	882,514
市民クラブ	H24. 4. 5	2,000,000	H24. 5. 17	1,096,631	H24. 5. 22	903,369
日本共産党函館市議団	H24. 4. 25	1,500,000	H24. 5. 17	1,008,403	H24. 5. 23	491,597
計		15,000,000		6,892,196		8,107,804

(4) 本件請求の事実確認

請求人が不当な使用であると主張する会派での個々の使用について，会派の支出伝票，出張報告書および領収書等の書面を確認するとともに，会派の経理責任者等から事情を聴取し，事実確認を行ったが，その結果は，別表「住民監査請求内容調査表」記載のとおりであり，請求人の請求金額 6,105,730円は，正しくは 6,105,790円であることが確認された。

なお、事実確認の過程において、議会事務局における政務調査費の交付決定から額の確定に至るまでの事務手続きを調査した結果、その手続きは函館市補助金等交付規則に基づき、適正に執行されていることが確認された。

2 監査委員の判断

本件請求について、以下のとおり判断する。

(1) 政務調査費に関する考え方および本件用途基準が法に違反するか否かについて

ア 請求人は、政務調査費とは本来、市政の喫緊的事案や懸案事項等を調査対象とし、その経費については、議会の総意や議長の承認のもとで交付すべきものであり、議会の総意や合意を条件としていない本件用途基準は、法の趣旨に違反すると主張している。

このため、本件用途基準が法第100条第14項の規定に違反するか否かについて検討する。

イ 法第100条第14項は、政務調査費の交付につき、普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務調査費を交付することができるものと定めており、その趣旨は、議会の審議能力を強化し、議員の調査研究活動の基盤の充実を図るため、議会における会派又は議員に対する調査研究の費用等の助成を制度化したものであると解される（最高裁判所第二小法廷，平成25年1月25日判決，平成22年（行ヒ）第42号事件参照）。

ウ 市においては、本件条例によって、議会における会派に対して政務調査費を交付し（第2条）、会派は政務調査費を本件用途基準に従って使用するものとし、市政に関する調査研究に資するため必要な経費以外のものに充ててはならないとしている（第5条）。

市が議員ではなく会派に対して政務調査費を交付することとしたのは、政務調査費の使途や経理，情報公開に関する取扱いを統一的に行うことができること，会派の会計責任者を置くことにより，より適切な経理が可能となること，それまで運用されてきた市政調査研究費の各会派への交付制度からの円滑な移行が可能であることをその理由としている。

エ 地方議会の会派は，主義主張を一にする議員が同志的集合体を結成し政治活動を共にするものと解される。会派は，議会との関係においては，その機関あるいは下部組織にとどまるものでなく，独立性を有する団体であり，むしろ，その活動において自主性を発揮すべきものと思料される（最高裁判所第一小法廷，平成17年11月10日決定，平成17年（行フ）第2号事件参考）。

地方議会は，行政課題や地域要望を把握した上で，予算や条例など地方公共団体の基本的事項の決定，さらに政策提案など担うべき役割と機能を発揮することが求められ，その議会を構成する各会派・議員は，地域の振興発展，住民福祉の向上など広範多岐の分野に及ぶ事項について，日常的な調査研究活動を行うことが期待されており，それを議会における政策立案等につなげる方法もまた同様に多種多様であると考えられる。

したがって，市においても，市政に関わる調査研究の対象および方法の選択にあたっては，会派あるいはそれに所属する議員の自主性および自律性を尊重すべきものと思料される。このことは，調査研究の経費が政務調査費により支弁される場合であっても変わりがない。

オ 以上からすれば，法第100条第14項の規定する「議会の議員の調査研究」については，いつ，どこで，何を，どのような目的で，どのような方法で調査研究するのかについては，会派あるいはこれに所属する議員の自主性および自律性を尊重しているものであり，函館市の政務調査費によって行われる会派

およびこれに所属する議員の調査研究対象は、請求人が主張する市政の喫緊的課題等の具体的な事項に必ずしも限定される必要はないものと考えられる。

カ 最高裁判所平成20年（行ヒ）第386号，平成21年12月17日第一小法廷判決は，「政務調査費は議会の執行機関に対する監視の機能を果たすための政務調査活動に充てられることも多いと考えられるところ，執行機関と議会ないしこれを構成する議員又は会派との抑制と均衡の理念にかんがみ，議会において独立性を有する団体として自主的に活動すべき会派の性質及び役割を前提として，政務調査費の適正な使用についての各会派の自律を促すとともに，政務調査活動に対する執行機関や他の会派からの干渉を防止しようとするところにある。」と判示している。

これは，会派あるいはこれに所属する議員の調査研究については，執行機関はもとより，議会や他の会派からの干渉についてもできる限り避けられることが望ましいとしているものである。

キ したがって，市の政務調査費によって行われる会派およびそれに所属する議員の調査研究についても，請求人が主張するような議会の総意や合意を要求することを法は予定していないものと解されるものであり，政務調査費の支出において，議会の総意や合意を条件としていないことをもって，本件用途基準が，法第100条第14項の規定に違反するものではないといえる。

（2）政務調査費の支出における当否の判断基準について

ア 政務調査費を規定する法令については，前記「1 事実関係の確認（2）政務調査費に関する規定」のとおりであり，他に政務調査費を規定する法令は存在しない。

したがって，本件住民監査請求の対象となっている政務調査費については，これら法，本件条例，本件規則に違反するものであるかどうかをその当否の判断基準とする。

特に本件請求との関係では、本件条例第5条で定める市政に関する調査研究に資するため必要な経費といえるかどうか、そして、本件使途基準に該当するかどうかの問題となる。

イ このうち、市政に関する調査研究に資するため必要な経費に該当するといえるかどうかの判断にあたっては、前記(1)で記載したとおり、会派等の自主性および自律性を尊重するが、「会派又は議員の行う調査研究活動との合理的な関連性及び必要性が認められない支出については、違法になるものと解するのが相当である。」との大阪地方裁判所判決(平成20年(行ウ)第122号, 同21年(行ウ)第77号, 平成23年3月10日判決)に見られるように、当然に、会派の自主的、自律的な判断は、無制約に許容されるべきではなく、政務調査費による調査研究活動が、市政との関連性を明らかに欠く場合や、その必要性を認められないような場合は、法や本件条例の趣旨に反する支出といえるものとする。

ウ 次に、本件使途基準に該当するか否かの判断にあたっては、会派が申し合わせのうえ定めた「政務調査費の使途基準の運用に関する取扱要綱」、「政務調査費の支出に関する事務処理について」、「政務調査費の取扱に関する確認事項」などの要綱等が作成されていることから、これら要綱等を判断の参考とする。

(3) 個別の判断

監査委員の判断基準は前記(2)で述べたとおりであるが、請求人が不当と主張する政務調査費の使途に関し、以下、その経費区分および請求人が不当とする理由に沿って、その当否を判断する。

ア 研究研修費について

請求人は、研修会等は議員力向上や見識、教養のスキルアップのためのものであり、これらの費用は、自費で行うべきであり、さらに、研修会への出席は議長が指名した議員1名が出席

し、研修終了後に議員全員で受講内容を議論し水平展開することで十分であるとの見解により別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した研究研修費（以下「本件研究研修費」という。）が不当使用であると主張している。

研究研修費については本件用途基準において、「会派が行う研究会および研修会の実施に要する経費ならびに他の団体が開催する研究会、研修会等への参加に要する経費」とされているが、調査研究のため、どの研究会、研修会へ参加するかの選定、研修終了後の報告の手法等については、前記（１）、（２）で述べたとおり、会派の自主的・自律的判断に委ねられ、会派が行う調査研究活動として合理性ないし必要性を明らかに欠く場合や市政との関連性を明らかに欠く場合を除き、裁量が認められていると考える。

本件研究研修費の内容を検討すると、同一の研修会に複数の議員が参加した事例があるが、同一会派といえども所属議員の考え方は個々に違い、受け止め方も多様であり、否定されるものでない。また、研修により個々の議員の能力を高めることは、行政課題の調査研究や政策立案等へつなげるうえで有益である。

いずれの研修についても、調査研究活動として合理性、必要性を明らかに欠くものや市政との関連性が明らかに欠くものは認められない。

したがって、本件研究研修費の支出については、いずれも、法、本件条例、本件規則（本件用途基準）に反していないものと判断する。

イ 調査旅費について

請求人は、別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した調査旅費（以下「本件調査旅費」という。）について、民主・市民ネットにあっては、市政に直接関連しない調査については自費で行うように、また日本共産党函館市議団については、市政にどのように活かしたかの報告がないことから、全額

を返還するよう主張している。

調査旅費については、本件用途基準において、「会派が行う調査研究に必要な先進地調査または現地調査に要する経費」と規定されている。

本件調査旅費の内容を検討すると、いずれも調査した事項を基に、議会において質問や政策提言をするなど議会活動を行っていることが認められた。

また、別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した調査旅費については、調査研究活動として合理性、必要性を明らかに欠くものや市政との関連性が明らかに欠くものは認められない。

したがって、法、本件条例、本件規則（本件用途基準）に反していないものと判断する。

ウ 資料作成費について

請求人は、別表「住民監査請求内容調査表」記載の資料作成費（以下「本件資料作成費」という）について、日本共産党函館市議団の用紙購入が過大であり、全額を返還するよう主張している。

資料作成費については、本件用途基準において、「会派が行う調査研究に必要な資料の作成に要する経費」と規定されている。

本件資料作成費の内容について検討すると、当該会派では、市議会定例会ごとに議会での議事録を作成し、要望のあった市民、団体に送付しているほか、会派で開催する議会報告会用の資料を作成しており、そのための経費支出であることが認められた。

したがって、本件資料作成費の支出については、調査研究活動として合理性、必要性を明らかに欠くものや市政との関連性が明らかに欠くものは認められず、法、本件条例、本件規則（本件用途基準）に反していないものと判断する。

エ 資料購入費について

請求人は、各会派では、議員力や一般教養をつけるため、情報源として月刊誌や自宅配達の各社新聞を購入している。これらは、議員としての素養をつけるための極めて私的な図書・書物が殆どである。また、高額な経済関連情報誌や現行法令インターネット版等を購入しており、浪費、ムダ、不当流用であるので自費で購入すべきとして、別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した資料購入費（以下「本件資料購入費」という。）を返還するよう主張している。

資料購入費については、本件用途基準において、「会派が行う調査研究に必要な図書、資料等の購入に要する経費」と規定されている。

議会の議員には、地方行政に関する諸制度、地域の実情や国内外の動向等、広範多岐にわたる知識が求められており、そのための様々な図書、資料の購読は、議員の日常の調査研究を支える重要な基盤と考える。

本件資料購入費の内容を検討した結果、それぞれ議員としての政治活動全般に不必要あるいは市政との関連性を明らかに欠く図書または資料であるといえるものは認められなかった。

したがって、本件資料購入費の支出については、法、本件条例、本件規則（本件用途基準）に反していないものと判断する。

オ 広報広聴費について

請求人は、別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した広報広聴費（以下「本件広報広聴費」という。）のうち、市政クラブと市民クラブは、自己宣伝のための印刷冊子やハガキ等は次の改選時の議員職への就活のためのものであり、また日本共産党函館市議団は、郵送代が嵩んでおり、内容も不明であるので返還するよう主張している。

広報広聴費については、本件用途基準において、「会派が行う調査研究活動、議会活動および市の政策について市民に報告

し、および広報するために要する経費ならびに会派が市民からの市政および会派の政策等に対する要望および意見を聴取するための会議の開催等に要する経費」と規定されている。

また、「政務調査費の使途基準の運用に関する取扱要綱」においては、政党活動や選挙活動に係る経費は、政務調査費としては支出できないとされている。このことから、本件広報広聴費について、政党活動や選挙活動に係るものがあるか検討した。

本件広報広聴費を使用して作成された各会派の印刷物の確認や会派からの事情聴取の結果、その内容に選挙に関する記載は無く、応援を依頼する記述も無いことが認められた。さらに日本共産党函館市議団の郵送代についても、広く市民へ広報を行った結果、郵送代が多くなったものであることが認められた。

このように、本件広報広聴費については、政党活動や選挙活動に係る経費として使用したものは認められなかった。

したがって、本件広報広聴費の支出については、いずれも、本件条例、本件規則（本件使途基準）に反していないものと判断する。

カ 事務費について

請求人は、各会派でリースあるいは購入しているパソコン、プリンター、デジタルカメラ等のOA機器類をはじめとする事務用品について、本来、私費で購入すべきものである。あるいは過大な支出があるとし、各会派ごとにそれぞれパソコンおよびプリンターの各1台のリース料と、5会派共同使用の複写機1台分の使用料の合計額（年間1会派132,000円）までを認めるとしながらも、これ以外の別表「住民監査請求内容調査表」記載の各会派が支出した事務費（以下「本件事務費」という。）を返還するよう主張している。

事務費については、本件使途基準において、「会派が行う調査研究活動に係る事務遂行に要する経費」と規定されている。

本件事務費で購入あるいはリース契約をしたパソコン、プリ

ンター、デジタルカメラ等のOA機器等をはじめとする事務用品等を検討したところ、いずれも会派の行う調査研究活動の事務として必要な備品と認められ、明らかに不合理な支出といえるようなものは認められなかった。

また、執行された金額や品目等についても、取扱要綱に定める範囲内での適切な支出であった。

したがって、本件事務費の支出は、いずれも法、本件条例、本件規則（本件用途基準）に反していないものと判断する。

（４）個別の判断のまとめ

以上が政務調査費の用途に関する判断の結果であるが、請求人の主張にはいずれも理由がないと判断し、本件住民監査請求を棄却する。

3 監査意見

本件請求における監査委員の判断は、以上のとおりであるが、監査委員としては、今回の政務調査費の監査を通じ、以下のとおり意見を述べるものである。

近年、政務調査費に関し、全国的に住民監査請求や住民訴訟が数多くなされている。このことは、政務調査費の交付対象、額、交付の方法が条例に委任され、基準も全国的に統一されておらず、各地方公共団体、議会の裁量に委ねられること、会派や議員の政務活動は、広範多岐にわたり、内容によっては私的活動や政党活動、選挙活動等との区別について困難な事例が見受けられること、さらに、税金という公金を原資としていることから、その用途について市民の関心が高い制度であることがその要因と考えられる。

函館市議会においては、政務調査費に係る用途基準の運用を協議し、会派間で政務調査費の適正な運用と統一した執行を図るため、各会派の幹事長および経理責任者で構成する政務調査費運営協議会を設置し、市議会定例会ごと、あるいは随時に、協議を重ねている。

さらに、本年４月からは、「函館市議会政務活動費の使途基準および透明性の確保に関する運用方針」を新たに定め、適正な運用と使途の透明性確保に努めているところであり、これらの取り組みについては、評価できるものであるが、本件監査にあたっては、会派が支出した経費と市政との関連性について濃淡があり、明確な判断が難しかったものもあったところである。

市議会においては、今後とも、他都市の基準や取り組み、判例等を参考にして協議を積み重ね、必要に応じて適宜運用方針を見直すなど、政務活動費が公金であって市民の関心が高いことを改めて自覚したうえで、その執行の透明性を確保しつつ、市民に対する説明責任を果たし、市民に理解される政務活動費の適切な執行に努められたい。

別表

住民監査請求内容調査表

○ 市政クラブ

(金額単位：円)

区分	伝票No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な請求金額	不当な使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費 a 型	20	NP0法人建設政策研究所議員研修会参加費	NP0法人建設政策研究所		25,630	23. 9. 13	25,630	25,630	0
	28	地方議会議員研修会参加旅費	京都市	10. 23~10. 26	99,160	23. 9. 27	99,160	99,160	0
研究研修費 b 型	32	北海道市議会議長会道南支部議員研修会	室蘭市	10. 6~10. 7	88,880	23. 10. 7	88,880	88,880	0
研究研修費計					213,670		213,670	213,670	0
資料購入費	1	日刊政経23. 6~24. 3 10か月分	(株)日刊政経情報社		30,500	23. 6. 2	30,500	30,500	0
	2	経済ジャーナル23. 6~24. 3 10か月分	(株)経済ジャーナル		27,500	23. 6. 17	27,500	27,500	0
	3	函館新聞・読売新聞6月分	本間新聞店		5,307	23. 6. 25	5,307	5,307	0
	4	函館新聞6月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 6. 25	2,300	2,300	0
	6	読売新聞23. 7~23. 12 6か月分	読売センター函館中央		18,042	23. 7. 22	18,042	18,042	0
	8	毎日新聞7月分	(有)おだじま		3,007	23. 7. 25	3,007	3,007	0
	9	函館新聞・読売新聞7月分	本間新聞店		5,307	23. 7. 25	5,307	5,307	0
	10	函館新聞7月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 7. 25	2,300	2,300	0
	13	毎日新聞8月分	(有)おだじま		3,007	23. 8. 25	3,007	3,007	0
	14	函館新聞・読売新聞8月分	本間新聞店		5,307	23. 8. 25	5,307	5,307	0
	15	日本経済新聞7月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	23. 8. 25	3,568	3,568	0
	16	日本経済新聞8月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	23. 8. 25	3,568	3,568	0
	17	函館新聞8月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 8. 25	2,300	2,300	0
	18	D-faie23. 6~24. 3 10か月分	イマジン出版(株)		41,800	23. 8. 31	41,800	41,800	0
	19	書籍4冊 明鏡ことわざ成句使い方辞典, コンサイスカタカナ語辞典, 地方自治法基本解説, はじめて学ぶ地方自治	(株)三省堂書店函館営業所川原店		10,605	23. 9. 3	10,605	10,605	0
	24	毎日新聞9月分	(有)おだじま		3,007	23. 9. 25	3,007	3,007	0
	25	函館新聞・読売新聞9月分	本間新聞店		5,307	23. 9. 25	5,307	5,307	0
	26	函館新聞9月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 9. 25	2,300	2,300	0
	31	書籍1冊 農地をめぐる法律相談	新日本法規出版(株)		8,800	23. 10. 5	8,800	8,800	0
	35	書籍2冊 脱原発再生可能エネルギー中心の社会へ, 公共事業再生	NP0法人建設政策研究所		3,300	23. 10. 25	3,300	3,300	0
	36	毎日新聞10月分	(有)おだじま		3,007	23. 10. 25	3,007	3,007	0
	37	函館新聞・読売新聞10月分	本間新聞店		5,307	23. 10. 25	5,307	5,307	0
	38	函館新聞10月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 10. 25	2,300	2,300	0
	44	函館新聞・読売新聞11月分	本間新聞店		5,307	23. 11. 20	5,307	5,307	0
	45	日本経済新聞9月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	23. 11. 21	3,568	3,568	0
	46	日本経済新聞10月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	23. 11. 21	3,568	3,568	0
	48	毎日新聞11月分	(有)おだじま		3,007	23. 11. 25	3,007	3,007	0
	49	函館新聞11月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 11. 25	2,300	2,300	0
	53	毎日新聞12月分	(有)おだじま		3,007	23. 12. 20	3,007	3,007	0
	54	日刊政経23. 6~24. 3 10か月分	(株)日刊政経情報社		30,500	23. 12. 22	30,500	30,500	0
	55	函館新聞・読売新聞12月分	本間新聞店		5,307	23. 12. 25	5,307	5,307	0
	56	函館新聞12月分	(有)鎌田新聞店		2,300	23. 12. 25	2,300	2,300	0
	63	日本教育新聞12. 1, 2, 3月分	(株)日本教育新聞社		10,500	24. 1. 11	10,500	10,500	0
	66	函解まるわかり時事用語, 朝日キーワード2013	(株)三省堂書店函館営業所川原店		2,205	24. 1. 19	2,205	2,205	0
	69	函館新聞1月分	(有)鎌田新聞店		2,300	24. 1. 25	2,300	2,300	0
70	函館新聞・読売新聞1月分	本間新聞店		5,307	24. 1. 25	5,307	5,307	0	
71	日本経済新聞11, 12月分	(有)北海道新聞日吉販売所		7,136	24. 1. 30	7,136	7,136	0	
72	日本経済新聞1月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	24. 1. 30	3,568	3,568	0	
73	読売新聞1, 2, 3月分	読売センター函館中央		9,021	24. 2. 2	9,021	9,021	0	
77	函館新聞2月分	(有)鎌田新聞店		2,300	24. 2. 25	2,300	2,300	0	
78	函館新聞・読売新聞2月分	本間新聞店		5,307	24. 2. 25	5,307	5,307	0	
80	函館新聞9月分日割り計算	(有)ヨコタ		2,000	24. 2. 28	2,000	2,000	0	
81	函館新聞10, 11月分	(有)ヨコタ		4,600	24. 2. 28	4,600	4,600	0	
82	函館新聞12, 1月分	(有)ヨコタ		4,600	24. 2. 28	4,600	4,600	0	
83	函館新聞2月分	(有)ヨコタ		2,300	24. 2. 28	2,300	2,300	0	

区分	伝票No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な請求金額	不当な使用額
			支払先			受領年月日			
資料購入費	87	書籍3冊 箱館はじめて物語, 自然ガイド函館山, 福島原発事故独立検証委員会	(株)三省堂書店函館営業所川原店		4,045	24. 3. 21	4,045	4,045	0
	88	日本経済新聞2月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	24. 3. 22	3,568	3,568	0
	90	書籍2冊 わかりやすい農地をめぐる法律相談追録19, 20号	新日本法規出版(株)		6,800	24. 3. 23	6,800	6,800	0
	91	函館新聞・読売新聞3月分	本間新聞店		5,307	24. 3. 25	5,307	5,307	0
	93	函館新聞3月分	A S A 函館北部		2,300	24. 3. 26	2,300	2,300	0
	94	全国農業新聞7月~3月 9か月分	北海道農業会議		5,400	24. 3. 26	5,400	5,400	0
	95	日本経済新聞3月分	(有)北海道新聞日吉販売所		3,568	24. 3. 26	3,568	3,568	0
資料購入費計					348,742		348,742	348,742	0
広報広聴費	41	函館市議会だより製版印刷代	(株)アート印刷・函館		251,475	23. 11. 11	251,475	251,475	0
	89	市政報告書印刷代	オーシャンプレイスオフィス		276,780	24. 3. 23	276,780	276,780	0
	96	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		88,160	24. 3. 26	88,160	88,160	0
	97	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		155,520	24. 3. 27	155,520	155,520	0
	98	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		47,520	24. 3. 27	47,520	47,520	0
	99	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		51,840	24. 3. 27	51,840	51,840	0
	100	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		46,000	24. 3. 28	46,000	46,000	0
	101	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		47,520	24. 3. 28	47,520	47,520	0
	102	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		46,080	24. 3. 28	46,080	46,080	0
	103	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		37,440	24. 3. 29	37,440	37,440	0
	104	市政報告書送交代	渡島昭和簡易郵便局		43,120	24. 3. 29	43,120	43,120	0
	広報広聴費計					1,091,455		1,091,455	1,091,455
事務費	5	複合機リース6月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 6. 27	15,000	15,000	0
	7	複合機リース7月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 7. 25	15,000	15,000	0
	11	リングファイル 8個	パッケージプラザごとう		3,844	23. 7. 29	3,844	3,844	0
	12	複合機リース8月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 8. 25	15,000	15,000	0
	21	PC・複合機8, 9月分	日立キャピタル(株)		26,250	23. 9. 20	26,250	26,250	0
	22	事務用品7点 (ボードマグネットほか)	ホームック石川店		1,968	23. 9. 21	1,968	1,968	0
	23	CD-Rほか	(株)コジマNEW函館店		4,200	23. 9. 24	4,200	4,200	0
	27	複合機リース9月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 9. 26	15,000	15,000	0
	29	OAタップ2, ケーブルHUB1	(株)ヤマダ電機		9,720	23. 9. 28	9,720	9,720	0
	30	LANケーブル2	(株)ヤマダ電機		5,960	23. 9. 29	5,960	5,960	0
	33	PC・複合機10月分	日立キャピタル(株)		13,125	23. 10. 7	13,125	13,125	0
	34	複合機リース10月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 10. 25	15,000	15,000	0
	39	PC・プリンター・カメラリース11月分	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)		10,920	23. 11. 4	10,920	10,920	0
	40	PC・複合機11月分	日立キャピタル(株)		13,125	23. 11. 7	13,125	13,125	0
	42	PC周辺機器 DL-RM10W	ドン・キホーテ長崎屋函館店		2,780	23. 11. 12	2,780	2,780	0
	43	プリンター1台, インクカートリッジ2個, ケーブル1個	ケーズデンキ函館本店		33,457	23. 11. 12	33,457	33,457	0
	47	複合機リース11月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 11. 25	15,000	15,000	0
	50	PC周辺機器	(株)コジマNEW函館店		1,180	23. 11. 27	1,180	1,180	0
	51	PC・プリンター・カメラリース12月分	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)		10,920	23. 12. 5	10,920	10,920	0
	52	PC・複合機12月分	日立キャピタル(株)		13,125	23. 12. 7	13,125	13,125	0
	57	複合機リース12月分	(株)弘昇機器		15,000	23. 12. 26	15,000	15,000	0
	58	事務用品一式 ファイルほか	(株)石田文具		16,716	23. 12. 27	16,716	16,716	0
	59	インクカートリッジほか	ケーズデンキ函館本店		17,145	23. 12. 31	17,145	17,145	0
	60	PC・プリンター・カメラリース1月分	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)		10,920	24. 1. 4	10,920	10,920	0
	61	PC・複合機1月分	日立キャピタル(株)		13,125	24. 1. 10	13,125	13,125	0
	62	事務用品 ファイル各種	(有)パピエ吉田 吉田紙店		3,053	24. 1. 11	3,053	3,053	0
	64	プリンターインク代	(株)コジマNEW函館店		6,160	24. 1. 11	6,160	6,160	0
	65	用紙代	(有)パピエ吉田 吉田紙店		1,890	24. 1. 12	1,890	1,890	0
	67	事務用品ファイル7冊	(株)加藤栄好堂		5,132	24. 1. 20	5,132	5,132	0
	68	複合機リース1月分	(株)弘昇機器		15,000	24. 1. 25	15,000	15,000	0
74	PC・プリンター・カメラリース2月分	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)		10,920	24. 2. 3	10,920	10,920	0	
75	PC・複合機2月分	日立キャピタル(株)		13,125	24. 2. 7	13,125	13,125	0	
76	ファイル, サインペン	パッケージプラザごとう		3,710	24. 2. 24	3,710	3,710	0	
79	複合機リース2月分	(株)弘昇機器		15,000	24. 2. 27	15,000	15,000	0	

区 分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正 当 な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
事 務 費	84	PC・プリンター・カメラリース3月分	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株		10,920	24. 3. 5	10,920	10,920	0
	85	PC・複合機3月分	日立キャピタル株		13,125	24. 3. 7	13,125	13,125	0
	86	市政報告用プリント, パネル代	(有)スタジオアオヤマ		9,000	24. 3. 16	9,000	9,000	0
	92	複合機リース3月分	株弘昇機器		15,000	24. 3. 26	15,000	15,000	0
	105	複写機カウント14489×@7円ほか	株弘昇機器		106,494	24. 3. 30	106,494	106,494	0
事務費計					542,009		542,009	542,009	0
事務費調整額							-132,000	-132,000	0
会 派 計					2,195,876		2,063,876	2,063,876	0

○ 民主・市民ネット

(金額単位：円)

区分	伝票No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な請求金額	不当な使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費 a 型	21	地方議員のための政策力アップ講座 旅費	東京都	7.29~7.30	63,300	23.7.20	63,300	63,300	0
	25	上記参加費	株PHP研究所		10,000	23.7.29	10,000	10,000	0
	34	自治体政策講座in東京研修参加費	自治体議会政策学会		30,000	23.8.26	30,000	30,000	0
	38	上記旅費	東京都	8.25~8.27	87,540	23.8.30	87,540	87,540	0
	57	スマート・シュリンク・シティ化とプランニング参加旅費 参加費	東京都	10.24~10.26	59,800	23.10.12	59,800	59,800	0
	62		株地域科学研究所		18,000	23.10.25	18,000	18,000	0
研究研修費 b 型	53	北海道市議会議長会道南支部議員研修会	室蘭市	10.6~10.7	66,660	23.10.5	66,660	66,660	0
研究研修費計					335,300		335,300	335,300	0
調査旅費	71	CAS冷凍装置に係る調査	東京都	11.20~11.22	62,080	23.11.14	62,080	62,080	0
資料購入費	1	D-FILE23.4~24.3月号, Beacon46~49	イマジン出版(株)		55,000	23.6.1	55,000	55,000	0
	2	E-contecture23.4~24.3月号	株日報アイ・ビー		10,000	23.6.1	10,000	10,000	0
	3	月刊ガバナンス23.4~24.3月号	株ぎょうせい		9,600	23.6.1	9,600	9,600	0
	4	厚生福祉5782~5802号	株時事通信社		12,288	23.6.1	12,288	12,288	0
	5	日刊政経23.6~24.3 10か月分	株日刊政経情報社		30,500	23.6.1	30,500	30,500	0
	6	書籍3冊 自治体財政のしくみ, 地方自治法基本解説, 地方議会改革	文教堂書店		7,560	23.6.5	7,560	7,560	0
	7	書籍3冊 ポピュリズムを考える, 国家と政治, 生活保障	文教堂書店		2,709	23.6.5	2,709	2,709	0
	8	地方議会運営事典 改訂版	株加藤栄好堂美原店		5,000	23.6.16	5,000	5,000	0
	9	朽ちるインフラ	株セブンネットショッピング		2,100	23.6.17	2,100	2,100	0
	12	現行法令インターネット版23.6月分	株ぎょうせい		10,500	23.7.6	10,500	10,500	0
	13	地域の力が日本を変える	株セブンネットショッピング		2,100	23.7.6	2,100	2,100	0
	14	東日本大震災の教訓 都市・建築編	株セブンネットショッピング		3,150	23.7.6	3,150	3,150	0
	18	日経グローバル23.4~24.3月号	株日経BPマーケティング		88,530	23.7.15	88,530	88,530	0
	19	書籍4冊 東電帝国その失敗の本質, 七人の侍と現代, 三陸海岸大津波, 新しい労働社会	文教堂書店		2,748	23.7.15	2,748	2,748	0
	20	書籍3冊 議員力のススメ, 日本は森林国家です, 根っこ力が社会を変える	株ぎょうせい		5,200	23.7.19	5,200	5,200	0
	22	ITで実現する震災・省電力BCPガイド	株セブンネットショッピング		1,890	23.7.20	1,890	1,890	0
	23	公共ファシリティマネジメント戦略	株セブンネットショッピング		1,500	23.7.25	1,500	1,500	0
	26	書籍2冊 ハコモノは変えられる, 文化によるまちづくりで財政赤字が消えた	八重洲ブックセンター本店		3,595	23.7.30	3,595	3,595	0
	27	書籍2冊 社会インフラ次なる転換, 新版コミュニティビジネス	株セブンネットショッピング		3,990	23.8.6	3,990	3,990	0
	30	自治体法務研究23夏号~24春号	株ぎょうせい		4,800	23.8.10	4,800	4,800	0
	31	書籍8冊 地方議員ハンドブック, 日本は森林国家です, 相談委員・地方議員のためのカウンセリング術, 子どもの福祉-特別な支援を必要とする子どもたち, 議会からの政策形成..., 経済効果を生み出す環境まちづくり, まちづくり政策実現ガイド-その鉄則とワザ, ボランチ先生のブランド作戦	株ぎょうせい		16,300	23.8.10	16,300	16,300	0
	32	書籍2冊 地域ブランド戦略ハンドブック, 地方財政小辞典	株ぎょうせい		6,700	23.8.10	6,700	6,700	0
	33	書籍4冊 市町村経営の実践的手法, 地方財政, 自治体決算のしくみ, 自治体予算のしくみ	文教堂書店		9,870	23.8.21	9,870	9,870	0
	35	書籍9冊 原発と震災に, 自治体の外部評価, 税理士が行う外部監査, 現代地方自治の課題, 市民参加条例の運用と課題, 情報社会と議会改革, 地方自治のしくみ, 自治体の事業仕分, 地域ブランドと魅力あるまちづくり	くまざわ書店		21,525	23.8.26	21,525	21,525	0
	37	現行法令インターネット版23.7月分	株ぎょうせい		10,500	23.8.29	10,500	10,500	0
	43	書籍6冊 どの自治体でも実践できる地域活性化, まちづくり市民事業, 地方都市中心市街地の再生, 自治体歳入確保の実践方法, 福祉国家型地方自治と公務労働, 地方議会その現実と改革の方向	紀伊國屋書店札幌本店		16,905	23.9.7	16,905	16,905	0
	47	厚生福祉23.4~23.6月分	株時事通信社		12,900	23.9.28	12,900	12,900	0
	48	図解自治体財政はやわかり	株加藤栄好堂美原店		1,785	23.9.28	1,785	1,785	0
	49	D-FILE23.4~24.3月号, Beacon46~49	イマジン出版(株)		55,000	23.9.29	55,000	55,000	0
	50	現行法令インターネット版23.8月分	株ぎょうせい		10,500	23.9.29	10,500	10,500	0
51	書籍2冊 観光の目玉物語を生かした地域旅, 公共空間としてのコンビニ 進化するシステム24時間365日	株セブンネットショッピング		3,255	23.10.3	3,255	3,255	0	
52	地方財務事典	株ぎょうせい		4,000	23.10.3	4,000	4,000	0	
59	現行法令インターネット版23.9月分	株ぎょうせい		10,500	23.10.12	10,500	10,500	0	

区分	伝票No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な請求金額	不当な使用額
			支払先			受領年月日			
資料購入費	60	自治体Webサイトはなぜ使いにくいのか?	(株)セブンネットショッピング		2,415	23.10.19	2,415	2,415	0
	61	書籍4冊 マイケル・サンデル大震災特別講義, 原発が無くても電力は足りる, 経済学のおさらい, 「フクシマ」論	(株)中合棒二森屋店		4,649	23.10.20	4,649	4,649	0
	63	ひとづくり・まちづくり～明日への挑戦～全国都市の特色ある施策集 平成23年度版	(株)セブンネットショッピング		6,500	23.11.5	6,500	6,500	0
	64	ニッポンの農業	(株)ぎょうせい		1,700	23.11.7	1,700	1,700	0
	73	現行法令インターネット版23.10月分	(株)ぎょうせい		10,500	23.11.15	10,500	10,500	0
	74	厚生福祉23.7～23.9月分	(株)時事通信社		12,900	23.11.15	12,900	12,900	0
	75	自治体の就労支援 そのあり方に関する総合的研究	(株)セブンネットショッピング		1,000	23.11.22	1,000	1,000	0
	77	緊急地震速報スーパーガイド 「効果」への疑問にすべて答える!	(株)セブンネットショッピング		2,940	23.12.4	2,940	2,940	0
	78	創造都市のための観光振興	(株)セブンネットショッピング		1,785	23.12.4	1,785	1,785	0
	84	自治体の防災力	(株)セブンネットショッピング		8,400	23.12.20	8,400	8,400	0
	86	厚生福祉23.10～23.12月分	(株)時事通信社		12,900	23.12.27	12,900	12,900	0
	92	書籍2冊 震災と情報, 変革期の地方自治法	くまざわ書店		1,575	24.1.30	1,575	1,575	0
	97	学んで作る 一太郎2012承使いこなしガイド	(株)ジャストシステム		1,890	24.2.14	1,890	1,890	0
	102	書籍3冊 地球をこわさない生き方の本, がんの痛みをとる5つの選択肢, 大往生したけりや医療とかかわるな	くまざわ書店		2,457	24.3.4	2,457	2,457	0
	104	現行法令インターネット版23.11月～24.3月分	(株)ぎょうせい		52,500	24.3.7	52,500	52,500	0
	105	自治体法律顧問シリーズQ&A議会人の危機管理	(株)ぎょうせい		5,000	24.3.7	5,000	5,000	0
	109	ITが医療を変える	アマゾン.CO.jp		2,520	24.3.10	2,520	2,520	0
	110	書籍7冊 バスの不振をふっとバス, 自治体クラウド, 地域主権改革一括法の解説, 交通のビジネスモデルと戦略, 生活支援の地域公共交通, 解説 地域主権改革, 地域包括ケアシステムその考え方と課題	アマゾン.CO.jp		18,710	24.3.10	18,710	18,710	0
	111	書籍2冊 複合被害3.11, 地域の力	文教堂書店		1,659	24.3.10	1,659	1,659	0
112	とろぞ!! 認定NPO法人	シーズ市民活動を支える制度をつくる会		1,920	24.3.21	1,920	1,920	0	
116	厚生福祉24.1～24.3月分	(株)時事通信社		12,900	24.3.30	12,900	12,900	0	
資料購入費計				609,320		609,320	609,320	0	
事務費	10	FAX購入費	ろうふく函館		19,500	23.6.28	19,500	19,500	0
	11	FAX.INS通信料23.6月分	東日本電信電話(株)北海道支店		3,038	23.7.6	3,038	3,038	0
	15	パソコンリース代23.7月	日立キャピタル(株)		9,660	23.7.7	9,660	9,660	0
	16	複合機リース代23.7月	日立キャピタル(株)		40,110	23.7.7	40,110	40,110	0
	17	コピー用紙代	ホームック湯川店		1,494	23.7.14	1,494	1,494	0
	24	OCNインターネット23.6,7月分	NTTコミュニケーションズ(株)		2,163	23.7.28	2,163	2,163	0
	28	パソコンリース代23.8月	日立キャピタル(株)		4,830	23.8.8	4,830	4,830	0
	29	複合機リース代23.8月	日立キャピタル(株)		20,055	23.8.8	20,055	20,055	0
	36	コピー機トータルサービス料金23.7月分	富士ゼロックス北海道(株)		5,978	23.8.29	5,978	5,978	0
	39	パソコンリース代23.9月	日立キャピタル(株)		4,830	23.9.7	4,830	4,830	0
	40	複合機リース代23.9月	日立キャピタル(株)		20,055	23.9.7	20,055	20,055	0
	41	パソコンリース代23.9月	日立キャピタル(株)		13,650	23.9.7	13,650	13,650	0
	42	パソコン再リース代按分	日立キャピタル(株)		11,164	23.9.7	11,164	11,164	0
	44	パソコンソフト代	シマンテック		3,691	23.9.27	3,691	3,691	0
	45	OCNインターネット23.8,9月分	NTTコミュニケーションズ(株)		2,163	23.9.28	2,163	2,163	0
	46	コピー機トータルサービス料金23.8月分	富士ゼロックス北海道(株)		1,995	23.9.28	1,995	1,995	0
	54	パソコンリース代23.10月	日立キャピタル(株)		4,830	23.10.7	4,830	4,830	0
	55	複合機リース代23.10月	日立キャピタル(株)		20,055	23.10.7	20,055	20,055	0
	56	パソコンリース代23.10月	日立キャピタル(株)		6,825	23.10.7	6,825	6,825	0
	58	コピー機トータルサービス料金23.9月分	富士ゼロックス北海道(株)		4,894	23.10.12	4,894	4,894	0
	65	パソコンリース代23.11月	日立キャピタル(株)		4,830	23.11.7	4,830	4,830	0
	66	複合機リース代23.11月	日立キャピタル(株)		20,055	23.11.7	20,055	20,055	0
	67	パソコンリース代23.11月	日立キャピタル(株)		6,825	23.11.7	6,825	6,825	0
	68	コピー用紙代	(株)エスイーシー		3,885	23.11.10	3,885	3,885	0
	69	ファックスインクリボン代	(株)ヤマダ電機		1,600	23.11.12	1,600	1,600	0
	70	プリンターインク代	(株)ヤマダ電機		2,100	23.11.14	2,100	2,100	0
72	コピー機トータルサービス料金23.10月分	富士ゼロックス北海道(株)		2,243	23.11.15	2,243	2,243	0	

区分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
事務費	76	プリンターインク代, FAXインクリボン代	ケーズデンキ函館本店		5,662	23.12.4	5,662	5,662	0
	79	パソコンリース代23.12月	日立キャピタル(株)		4,830	23.12.7	4,830	4,830	0
	80	複合機リース代23.12月	日立キャピタル(株)		20,055	23.12.7	20,055	20,055	0
	81	パソコンリース代23.12月	日立キャピタル(株)		6,825	23.12.7	6,825	6,825	0
	82	プリンターインク代	(株)ヤマダ電機		5,250	23.12.18	5,250	5,250	0
	83	OCNインターネット23.10,11月分	NTTコミュニケーションズ(株)		629	23.12.20	629	629	0
	85	OCNインターネット23.12月分	NTTコミュニケーションズ(株)		367	23.12.27	367	367	0
	87	コピー機トータルサービス料金23.11月分	富士ゼロックス北海道(株)		2,317	23.12.28	2,317	2,317	0
	88	デジタルカメラ1台	カメラのキタムラ函館美原店		13,485	24.1.7	13,485	13,485	0
	89	パソコンリース代24.1月	日立キャピタル(株)		4,830	24.1.10	4,830	4,830	0
	90	複合機リース代24.1月	日立キャピタル(株)		20,055	24.1.10	20,055	20,055	0
	91	パソコンリース代24.1月	日立キャピタル(株)		6,825	24.1.10	6,825	6,825	0
	93	パソコンリース代24.2月	日立キャピタル(株)		4,830	24.2.7	4,830	4,830	0
	94	複合機リース代H24.2月	日立キャピタル(株)		20,055	24.2.7	20,055	20,055	0
	95	パソコンリース代24.2月	日立キャピタル(株)		6,825	24.2.7	6,825	6,825	0
	96	一太郎2012承SPバージョンアップ版	(株)ジャストシステム		24,150	24.2.14	24,150	24,150	0
	98	OCNインターネット24.1月分	NTTコミュニケーションズ(株)		367	24.2.21	367	367	0
	99	OCNインターネット24.2月分	NTTコミュニケーションズ(株)		367	24.2.21	367	367	0
	100	コピー機トータルサービス料金23.12月分	富士ゼロックス北海道(株)		3,837	24.2.22	3,837	3,837	0
	101	記録用USBメモリー・SDカード	ケーズデンキ函館本店		2,574	24.2.28	2,574	2,574	0
	103	コピー機トータルサービス料金24.1月分	富士ゼロックス北海道(株)		1,995	24.3.7	1,995	1,995	0
	106	パソコンリース代24.3月	日立キャピタル(株)		4,830	24.3.7	4,830	4,830	0
	107	複合機リース代24.3月	日立キャピタル(株)		20,055	24.3.7	20,055	20,055	0
108	パソコンリース代24.3月	日立キャピタル(株)		6,825	24.3.7	6,825	6,825	0	
113	OCNインターネット24.3月分	NTTコミュニケーションズ(株)		367	24.3.22	367	367	0	
114	プリンター代	(株)ヤマダ電機		32,025	24.3.22	32,025	32,025	0	
115	コピー機トータルサービス料金24.2月分	富士ゼロックス北海道(株)		4,350	24.3.30	4,350	4,350	0	
事務費計					467,100		467,100	467,100	0
事務費調整額							-132,000	-132,000	0
会派計					1,473,800		1,341,800	1,341,800	0

区分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費 a 型	1	基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割 研修会参加費	全国市町村国際文化研修所		7,300	23. 6. 7	7,300	7,300	0
	2	上記旅費	大津市	6.15~6.18	82,320	23. 6. 7	82,320	82,320	0
	5	社会保障基本コース研修会旅費	大津市	8.8~8.13	95,780	23. 7. 19	95,780	95,780	0
	14	上記参加費	全国市町村国際文化研修所		15,900	23. 9. 9	15,900	15,900	0
	21	地方財政コース研修会参加費	全国市町村国際文化研修所		15,900	23.10.11	15,900	15,900	0
	22	上記旅費	大津市	10.17~10.22	86,780	23.10.11	86,780	86,780	0
	26	社会保障・社会福祉コース研修会旅費	大津市	11.7~11.12	109,740	23.10.25	109,740	109,740	0
	28	上記参加費	全国市町村国際文化研修所		15,900	23.11. 1	15,900	15,900	0
	29	自治体コンソーシアム形成フォーラム	八戸市	11.14~11.15	25,800	23.11.10	25,800	25,800	0
	38	第3回市町村議会議員特別セミナー	大津市	1.11~1.14	91,170	23.12.21	91,170	91,170	0
	43	上記参加費	全国市町村国際文化研修所		7,300	24. 1.13	7,300	7,300	0
	48	自治政策特別講座研修会旅費	東京都	2.8~2.10	48,880	24. 1.30	48,880	48,880	0
	49	上記参加費	自治体議会政策学会		30,000	24. 2. 9	30,000	30,000	0
研究研修費 b 型	19	北海道市議会議長会道南支部議員研修会	室蘭市	10.6	26,440	23.10. 5	26,440	26,440	0
研究研修費計					659,210		659,210	659,210	0
資料購入費	4	日本教育新聞6月~3月分	株日本教育新聞社		26,250	23. 7.11	26,250	26,250	0
	20	iJAMP購読料8~10月分	株時事通信社		63,840	23.10.11	63,840	63,840	0
	41	経済ジャーナル購読料10~3月分	株経済ジャーナル		16,500	23.12.27	16,500	16,500	0
	46	iJAMP購読料11~1月分	株時事通信社		63,840	24. 1.26	63,840	63,840	0
	58	iJAMP購読料2~3月分	株時事通信社		42,840	24. 3.31	42,840	42,840	0
資料購入費計					213,270		213,270	213,270	0
事務費	3	ゼロックス複写機リース料6月分	日立キャピタル株		10,605	23. 6.27	10,605	10,605	0
	7	FAX電話料7月分	東日本電信電話株北海道支店		1,733	23. 7.25	1,733	1,733	0
	8	ゼロックス複写機リース料7月分	日立キャピタル株		10,605	23. 7.29	10,605	10,605	0
	9	FAX電話料8月分	東日本電信電話株北海道支店		1,715	23. 8.22	1,715	1,715	0
	10	ゼロックス複写機リース料8月分	日立キャピタル株		11,130	23. 8.25	11,130	11,130	0
	11	TSC料金(保守)6・7月分	富士ゼロックス北海道株		18,290	23. 8.25	18,290	18,290	0
	13	ゼロックス複写機リース料9月分	日立キャピタル株		11,025	23. 9. 6	11,025	11,025	0
	15	FAX電話料9月分	東日本電信電話株北海道支店		1,804	23. 9.20	1,804	1,804	0
	17	TSC料金(保守)8月分	富士ゼロックス北海道株		11,324	23. 9.26	11,324	11,324	0
	18	ゼロックス複写機リース料10月分	日立キャピタル株		11,025	23.10. 3	11,025	11,025	0
	24	FAX電話料10月分	東日本電信電話株北海道支店		1,741	23.10.24	1,741	1,741	0
	25	TSC料金(保守)9月分	富士ゼロックス北海道株		9,450	23.10.25	9,450	9,450	0
	27	プリンターインク代	株ヤマダ電機		2,480	23.10.29	2,480	2,480	0
	30	ゼロックス複写機リース料11月分	日立キャピタル株		11,130	23.11.21	11,130	11,130	0
	31	FAX電話料11月分	東日本電信電話株北海道支店		1,746	23.11.21	1,746	1,746	0
	33	TSC料金(保守)10月分	富士ゼロックス北海道株		7,460	23.11.25	7,460	7,460	0
	34	TSC料金(保守)11月分	富士ゼロックス北海道株		7,271	23.11.25	7,271	7,271	0
	35	ゼロックス複写機リース料12月分	日立キャピタル株		10,920	23.12. 6	10,920	10,920	0
	36	バインダー購入費	株加藤栄好堂美原店		882	23.12.10	882	882	0
	37	FAX電話料12月分	東日本電信電話株北海道支店		1,724	23.12.20	1,724	1,724	0
	40	TSC料金(保守)12月分	富士ゼロックス北海道株		11,240	23.12.26	11,240	11,240	0
	42	ゼロックス複写機リース料1月分	日立キャピタル株		11,025	24. 1. 7	11,025	11,025	0
	45	FAX電話料1月分	東日本電信電話株北海道支店		1,741	24. 1.23	1,741	1,741	0
47	TSC料金(保守)1月分	富士ゼロックス北海道株		3,738	24. 1.26	3,738	3,738	0	
51	FAX電話料2月分	東日本電信電話株北海道支店		1,731	24. 2.20	1,731	1,731	0	
52	TSC料金(保守)2月分	富士ゼロックス北海道株		15,309	24. 2.22	15,309	15,309	0	
54	ゼロックス複写機リース料3月分	日立キャピタル株		10,920	24. 3. 9	10,920	10,920	0	
56	FAX電話料3月分	東日本電信電話株北海道支店		1,918	24. 3.22	1,918	1,918	0	
57	TSC料金(保守)3月分	富士ゼロックス北海道株		7,712	24. 3.28	7,712	7,712	0	
事務費計					209,394		209,394	209,394	0
事務費調整額							-132,000	-132,000	0
会派計					1,081,874		949,874	949,874	0

○ 市民クラブ

(金額単位：円)

区分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費a型	50	自治体財政研究会参加in丸の内	東京都	1.21~1.24	86,900	24. 1.11	86,900	86,900	0
	51	上記参加費	自治体財政研究会		20,000	24. 1.22	20,000	20,000	0
研究研修費b型	32	北海道市議会議長会道南支部議員研修会	室蘭市	10.6	13,220	23. 9.30	13,220	13,220	0
研究研修費計					120,120		120,120	120,120	0
資料購入費	8	日刊政経23.6~24.3 10か月分	株日刊政経情報社		30,500	23. 6. 3	30,500	30,500	0
	9	函館新聞23.6~24.3 10か月分	有鎌田新聞店		23,000	23. 6. 5	23,000	23,000	0
	11	函館電子新聞登録料10か月分	函館電子新聞		7,917	23. 6. 7	7,917	7,917	0
	12	月刊ガバナンス23.6~24.3	株ぎょうせい		8,000	23. 6. 9	8,000	8,000	0
	15	経済ジャーナル23.6~24.3	株経済ジャーナル		27,500	23. 6.13	27,500	27,500	0
	17	日本経済新聞23.6~23.12	北海道新聞中野販売所		24,976	23. 6.30	24,976	24,976	0
	20	日本経済新聞23.6~24.3	株北海道新聞安田販売所		35,680	23. 7.13	35,680	35,680	0
	54	日本経済新聞24.1~24.3	北海道新聞中野販売所		10,704	24. 1.26	10,704	10,704	0
	65	函館新聞23.6~24.3 10か月分	函館新聞湯川専売所		23,000	24. 3.27	23,000	23,000	0
資料購入費計					191,277		191,277	191,277	0
広報広聴費	39	市政報告用ハガキ 1,000枚	湯川温泉郵便局		50,000	23.11. 1	50,000	50,000	0
	64	市政報告用ハガキ 2,000枚	函館北郵便局		100,000	24. 3.21	100,000	100,000	0
	66	市政報告印刷代	三浦商会		47,250	24. 3.28	47,250	47,250	0
広報広聴費計					197,250		197,250	197,250	0
事務費	1	PCメモリ増設	株ヤマダ電機		21,400	23. 6. 1	21,400	21,400	0
	2	コピー用紙A4-1箱, A3-1箱	三浦商会		4,620	23. 6. 1	4,620	4,620	0
	3	PCプリンター	三浦商会		59,850	23. 6. 1	59,850	59,850	0
	4	PCリース代 23.6~23.9	三浦商会		23,100	23. 6. 1	23,100	23,100	0
	5	複合機再リース料23.6~24.3	日通商事株函館支店		17,745	23. 6. 2	17,745	17,745	0
	6	デジタルカメラバージョンアップ, SDカード	株ヤマダ電機		13,180	23. 6. 2	13,180	13,180	0
	7	PCウイルスソフト	株ヤマダ電機		12,800	23. 6. 2	12,800	12,800	0
	10	コピー用紙A4-25冊	大丸藤井株函館支店		6,141	23. 6. 6	6,141	6,141	0
	13	文房具針なしホチキス	株石田文具		945	23. 6.12	945	945	0
	14	PCインクカートリッジ 2個	ケーズデンキ函館本店		8,180	23. 6.12	8,180	8,180	0
	16	複合機保守料6月分	株近藤商会		5,500	23. 6.29	5,500	5,500	0
	18	ゴム印代	有天山堂印判店		378	23. 7. 1	378	378	0
	19	デジタルカメラケース	株ヤマダ電機		2,880	23. 7. 4	2,880	2,880	0
	21	電卓他文房具	有パピエ吉田 吉田紙店		6,030	23. 7.13	6,030	6,030	0
	22	ドッチファイル	有パピエ吉田 吉田紙店		1,155	23. 7.26	1,155	1,155	0
	23	PCインクカートリッジ 2個	ケーズデンキ函館本店		5,350	23. 7.30	5,350	5,350	0
	24	デジタルカメラ1台, SDカード1枚	株ヤマダ電機		35,780	23. 8.10	35,780	35,780	0
	25	PCインクカートリッジ 3個	株ヤマダ電機		3,300	23. 8.15	3,300	3,300	0
	26	デジタルカメラ1台	ケーズデンキ函館本店		47,645	23. 8.19	47,645	47,645	0
	27	単三電池1パック	株コジマNEW函館店		1,280	23. 9. 1	1,280	1,280	0
	28	PCウイルスソフト	トレンドマイクロショップ		6,980	23. 9. 7	6,980	6,980	0
	29	複合プリンター	株近藤商会		53,080	23. 9.15	53,080	53,080	0
	30	PCインクカートリッジ 1個	ケーズデンキ函館本店		4,161	23. 9.16	4,161	4,161	0
	31	プリンターインク 2個	株ヤマダ電機		4,660	23. 9.22	4,660	4,660	0
	33	PCリース代 23.10~24.3	三浦商会		34,650	23.10. 1	34,650	34,650	0
	34	A4ファイルスタンド 3個	株ニトリ函館店		988	23.10.14	988	988	0
	35	ボイスレコーダーイヤホン	株ヤマダ電機		1,720	23.10.20	1,720	1,720	0
	36	クリッピー他文房具	有パピエ吉田 吉田紙店		4,210	23.10.26	4,210	4,210	0
	37	複合機保守料 7~9月分	株近藤商会		275	23.10.26	275	275	0
	38	クリアファイル 30枚	有パピエ吉田 吉田紙店		938	23.10.27	938	938	0
	40	プリンターインク 2個	株ヤマダ電機		4,140	23.11.11	4,140	4,140	0
	41	プリンターインク 2個	株ヤマダ電機		6,500	23.11.14	6,500	6,500	0
42	パソコン・プリンターリース11月分	日立キャピタル株		16,590	23.11.16	16,590	16,590	0	
43	クリアファイル他文具代	有パピエ吉田 吉田紙店		6,228	23.11.29	6,228	6,228	0	
44	パソコン・プリンターリース12月分	日立キャピタル株		16,590	23.12. 6	16,590	16,590	0	
45	デスクマット 4枚	有パピエ吉田 吉田紙店		21,420	23.12.10	21,420	21,420	0	

区 分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正 当 な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
事 務 費	46	プリンターインク 6個	(株)ヤマダ電機		21,180	23.12.13	21,180	21,180	0
	47	複合機保守料 10~12月分	(株)近藤商会		1,375	23.12.22	1,375	1,375	0
	48	パソコン・プリンターリース1月分	日立キャピタル(株)		16,590	24. 1. 6	16,590	16,590	0
	49	単三電池1パック	(株)ヤマダ電機		2,480	24. 1. 8	2,480	2,480	0
	55	パソコン・プリンターリース2月分	日立キャピタル(株)		16,590	24. 2. 7	16,590	16,590	0
	56	プリンターインク 2個	(株)ヤマダ電機		8,180	24. 2.23	8,180	8,180	0
	57	電卓 1台	イエローグローブ亀田店		1,580	24. 2.25	1,580	1,580	0
	59	PCインク代	(有)パピエ吉田 吉田紙店		1,995	24. 3. 1	1,995	1,995	0
	60	パソコン・プリンターリース3月分	日立キャピタル(株)		16,590	24. 3. 7	16,590	16,590	0
	61	PCインク代	ケーズデンキ函館本店		5,111	24. 3.11	5,111	5,111	0
	62	ドッチファイル他文房具	(有)パピエ吉田 吉田紙店		9,229	24. 3.14	9,229	9,229	0
	63	デジカメ用メモリーカード 1個	(株)ヤマダ電機		4,980	24. 3.19	4,980	4,980	0
	67	複合機保守料 1~3月分	(株)近藤商会		5,445	24. 3.30	5,445	5,445	0
事務費計				571,714			571,714	571,714	0
事務費調整額							-132,000	-132,000	0
会 派 計				1,080,361			948,361	948,361	0

区分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正当な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費b型	43	北海道市議会議長会道南支部議員研修会	室蘭市	10.6~10.7	66,660	23.10.5	66,600	66,660	0
調査旅費	27	公契約条例実施の2都市の調査	野田市,川崎市	8.24~8.25	37,440	23.8.22	37,440	37,440	0
資料作成費	1	コピー用紙代A3-1,500 A4-5,000	リコージャパン		5,376	23.6.10	5,376	5,376	0
	14	コピー用紙代A3-1,500 A4-5,000	リコージャパン		5,376	23.7.7	5,376	5,376	0
	20	コピー用紙代 B4-2,500	リコージャパン		2,520	23.7.29	2,520	2,520	0
	38	コピー用紙代 A4-7,500	リコージャパン		5,040	23.9.9	5,040	5,040	0
	52	コピー用紙代A3-3,000 A4-5,000	リコージャパン		7,392	23.11.4	7,392	7,392	0
	69	コピー用紙代A3-1,500 A4-5,000	リコージャパン		5,376	24.1.13	5,376	5,376	0
	80	コピー用紙代A3-3,000 A4-2,500	リコージャパン		5,712	24.2.10	5,712	5,712	0
資料作成費計					36,792		36,792	36,792	0
資料購入費	4	函館新聞6月分	読売センター函館中央		2,300	23.6.22	2,300	2,300	0
	7	東奥日報6月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.6.24	3,000	3,000	0
	17	函館新聞7月分	読売センター函館中央		2,300	23.7.22	2,300	2,300	0
	19	東奥日報7月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.7.25	3,000	3,000	0
	28	函館新聞8月分	読売センター函館中央		2,300	23.8.24	2,300	2,300	0
	29	東奥日報8月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.8.26	3,000	3,000	0
	31	月刊ガバナンス 6・7月号	株ぎょうせい		1,600	23.8.30	1,600	1,600	0
	39	函館新聞9月分	読売センター函館中央		2,300	23.9.21	2,300	2,300	0
	40	東奥日報9月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.9.28	3,000	3,000	0
	46	函館新聞10月分	読売センター函館中央		2,300	23.10.21	2,300	2,300	0
	47	東奥日報10月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.10.21	3,000	3,000	0
	51	建築とまちづくり誌 23.6月~24.3月分	新建築家技術者集団北海道支部		6,500	23.11.4	6,500	6,500	0
	53	Iおんなの新聞 23.6月~24.3月分	I女性会議		3,000	23.11.9	3,000	3,000	0
	55	函館新聞11月分	読売センター函館中央		2,300	23.11.22	2,300	2,300	0
	56	東奥日報11月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.11.24	3,000	3,000	0
	60	農民新聞 23.6月~24.3月分	農民連函館北斗農民組合		6,000	23.12.2	6,000	6,000	0
	62	函館新聞12月分	読売センター函館中央		2,300	23.12.16	2,300	2,300	0
	63	東奥日報12月分	(有)道新高佐販売店		3,000	23.12.21	3,000	3,000	0
	72	函館新聞1月分	読売センター函館中央		2,300	24.1.20	2,300	2,300	0
	74	東奥日報1月分	(有)道新高佐販売店		3,000	24.1.25	3,000	3,000	0
75	「げんぱつ」購読代 23.6月~24.3月分	原発問題住民運動全国連絡センター		2,500	24.1.25	2,500	2,500	0	
83	東奥日報2月分	(有)道新高佐販売店		3,000	24.2.22	3,000	3,000	0	
84	函館新聞2月分	読売センター函館中央		2,300	24.2.24	2,300	2,300	0	
90	函館新聞3月分	読売センター函館中央		2,300	24.3.21	2,300	2,300	0	
91	東奥日報3月分	(有)道新高佐販売店		3,000	24.3.21	3,000	3,000	0	
資料購入費計					72,600		72,600	72,600	0
広報広聴費	5	資料郵送代	函館旭町郵便局		10,100	23.6.22	10,100	10,100	0
	6	資料郵送代(切手代)	函館旭町郵便局		4,770	23.6.24	4,770	4,770	0
	44	資料郵送代	函館中央郵便局		200	23.10.6	200	200	0
	45	会議録郵送代	函館旭町郵便局		5,160	23.10.14	5,160	5,160	0
	70	資料郵送代	函館旭町郵便局		400	24.1.18	400	400	0
	71	会議録宅配費	ヤマト運輸(株)		34,960	24.1.19	34,960	34,960	0
	81	資料郵送代	函館旭町郵便局		14,800	24.2.15	14,800	14,800	0
	82	資料郵送代	函館中央郵便局		25,450	24.2.17	25,450	25,450	0
広報広聴費計					95,840		95,840	95,840	0
事務費	2	ファイル他事務用品代	(有)星野紙店		1,702	23.6.17	1,702	1,702	0
	3	ラベル用紙代 100枚	株ヤマダ電機		2,140	23.6.20	2,140	2,140	0
	8	ハードディスク代	株ヤマダ電機		9,800	23.6.26	9,800	9,800	0
	9	コピーカウンター代6月分	株函館ビジネスセンター		9,634	23.6.30	9,634	9,634	0
	10	複合機・パソコン等リース代6月分	株函館ビジネスセンター		36,960	23.6.30	36,960	36,960	0
	13	事務用品(パネル)代	株石田文具		2,205	23.7.4	2,205	2,205	0
	21	コピーカウンター代7月分	株函館ビジネスセンター		16,370	23.7.29	16,370	16,370	0
	22	複合機・パソコン等リース代7月分	株函館ビジネスセンター		36,960	23.7.29	36,960	36,960	0
	24	封筒代 長3-2,000 角2-1,000	(有)三和印刷		48,300	23.8.5	48,300	48,300	0

区 分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正 当 な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
事 務 費	25	のり他事務用品代	(有)星野紙店		1,575	23. 8. 12	1,575	1,575	0
	34	複合機・パソコン等リース代8月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	23. 8. 31	36,960	36,960	0
	37	市町村職員録 3冊	(株)長門出版		8,400	23. 9. 7	8,400	8,400	0
	41	コピーカウンター代9月分	(株)函館ビジネスセンター		42,785	23. 9. 30	42,785	42,785	0
	42	複合機・パソコン等リース代9月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	23. 9. 30	36,960	36,960	0
	48	コピーカウンター代10月分	(株)函館ビジネスセンター		26,604	23. 10. 28	26,604	26,604	0
	49	複合機・パソコン等リース代10月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	23. 10. 28	36,960	36,960	0
	54	スーパークリップ代 3個	(有)星野紙店		2,520	23. 11. 16	2,520	2,520	0
	57	コピーカウンター代11月分	(株)函館ビジネスセンター		8,394	23. 11. 30	8,394	8,394	0
	58	複合機・パソコン等リース代11月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	23. 11. 30	36,960	36,960	0
	61	事務用品ノート他	(有)星野紙店		1,908	23. 12. 16	1,908	1,908	0
	65	コピーカウンター代12月分	(株)函館ビジネスセンター		8,064	23. 12. 28	8,064	8,064	0
	66	複合機・パソコン等リース代12月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	23. 12. 28	36,960	36,960	0
	78	コピーカウンター代1月分	(株)函館ビジネスセンター		34,908	24. 1. 31	34,908	34,908	0
	79	複合機・パソコン等リース代1月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	24. 1. 31	36,960	36,960	0
	86	コピーカウンター代2月分	(株)函館ビジネスセンター		8,064	24. 2. 29	8,064	8,064	0
	87	複合機・パソコン等リース代2月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	24. 2. 29	36,960	36,960	0
92	コピーカウンター代3月分	(株)函館ビジネスセンター		21,574	24. 3. 30	21,574	21,574	0	
93	複合機・パソコン等リース代3月分	(株)函館ビジネスセンター		36,960	24. 3. 30	36,960	36,960	0	
事務費計				624,547			624,547	624,547	0
事務費調整額							-132,000	-132,000	0
会 派 計				933,879			801,819	801,879	0

○ 総計

(金額単位：円)

区 分	伝票 No.	支出内容	目的地	出張日程	支払金額	支払年月日	請求金額	正 当 な 請求金額	不当な 使用額
			支払先			受領年月日			
研究研修費					1,394,960		1,394,900	1,394,960	0
調査旅費					99,520		99,520	99,520	0
資料作成費					36,792		36,792	36,792	0
資料購入費					1,435,209		1,435,209	1,435,209	0
広報広聴費					1,384,545		1,384,545	1,384,545	0
事務費					2,414,764		1,754,764	1,754,764	0
合 計					6,765,790		6,105,730	6,105,790	0